

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 本庄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	81.87	99.81	1,903	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
77,526	89.69	864.38
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
77,782	72.94	1,066.38

当該団体値(当該値)	類似団体平均値(平均値)
[ ]	[ ]

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
指標は100%を超えており、経営の健全性は確保されているが、前年度数値及び類似団体平均値を下回った。この主な要因は、電力料の高騰により動力費が増加したことによるものである。

②流動比率  
現金預金や未収金等の当座資金が減少したことにより、指標は前年度より低下した。類似団体平均値を下回っているが、指標は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力は確保されている。

③流動比率  
現金預金や未収金等の当座資金が減少したことにより、指標は前年度より低下した。類似団体平均値を下回っているが、指標は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力は確保されている。

④企業債残高対給水収益比率  
コロナ禍における原油価格高騰、物価高騰の経済的影響を緩和するために行った水道料金の基本料金の免除により給水収益が減少したため、前年度数値より上昇したが、類似団体平均値よりも下回っている。今後は、水道施設の適切な更新に向けて投資規模を拡大する予定のため、指標も上昇すると考えられる。

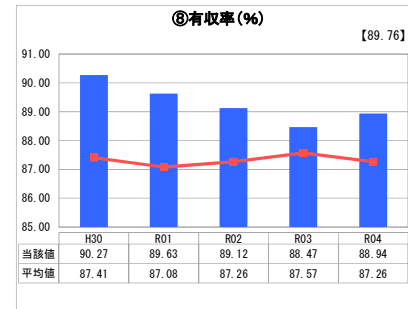
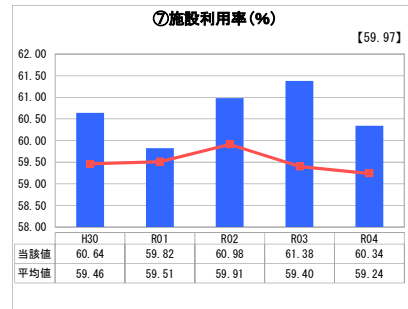
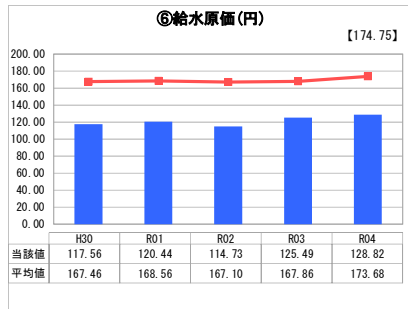
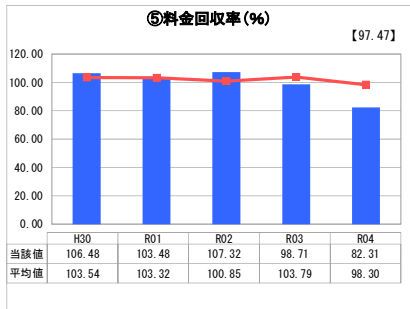
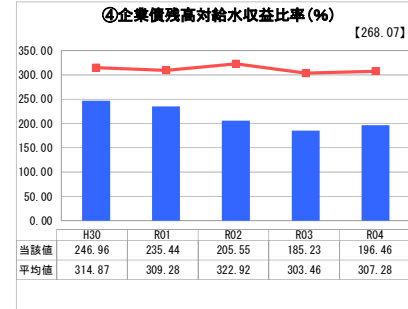
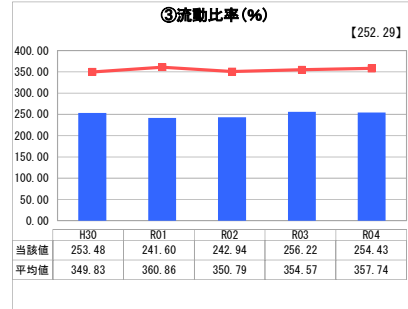
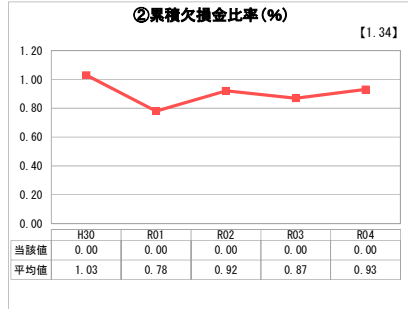
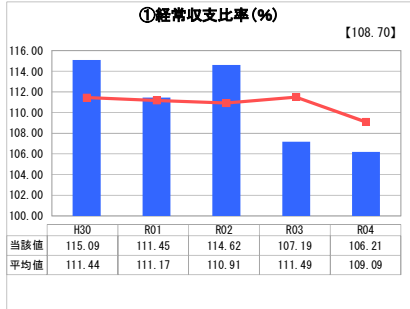
⑤料金回収率  
令和4年度は動力費の増加に伴い給水原価が上昇し、水道料金の基本料金の免除により給水収益が減少したことにより料金回収率は低下した。給水収益の減少は一時的なものであるが、今後は料金回収率を改善し、高い数値を維持できるように適切な料金収入や業務改善・効率化による費用削減に努める必要がある。

⑥給水原価  
電力料の高騰による動力費の増加に伴い費用が前年度より増加したため、給水原価も上昇した。この傾向は今後も続く予想される。

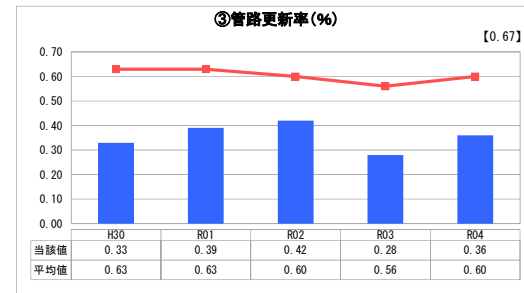
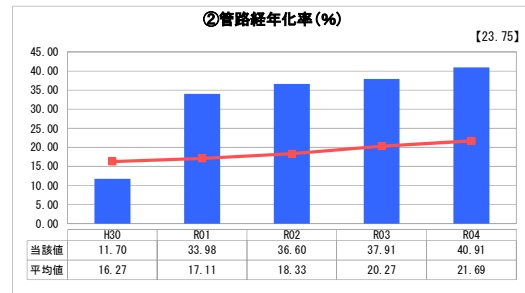
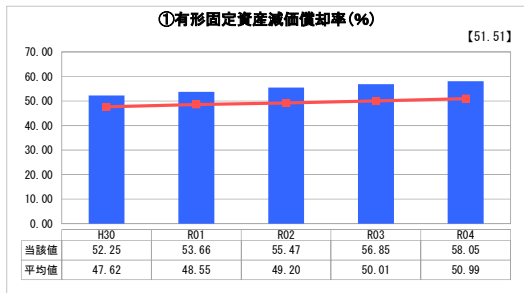
⑦施設利用率  
類似団体平均値よりも高い水準であるが、前年度より指標が低下した。これは、コロナ禍における水道の使用形態・方法が以前のように戻ったためと考えられる。

⑧有収率  
漏水調査の継続による早期の漏水発見・修繕の効果があり、前年度数値より上昇した。類似団体平均値よりも高い水準を維持しているが、漏水調査を実施し、漏水を未然に防ぐとともに、老朽化した管路の更新を計画的に実施することにより有収率の向上に努める。

### 1. 経営の健全性・効率性



### 2. 老朽化の状況



### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
年々施設の老朽化が進行していることから上昇傾向で推移しており、類似団体平均値よりも高い水準となっている。

②管路経年率  
年々管路の老朽化も進んでおり、類似団体平均値よりも高い水準となっている。管路経年率と併せて管路更新率も低下していることから、計画的な老朽管更新に取り組む必要がある。

③管路更新率  
前年度数値より上昇したが、類似団体平均値よりも低い水準である。これは、令和7年度まで公共下水道事業の概成に向けた関連工事を集中的に実施していることに伴い、管路更新工事が進んでいないことが要因である。この間にも管路の老朽化は進行するため、概成後は更なる効率的な維持・更新に取り組む必要がある。

### 全体総括

本市の水道事業は令和4年度決算においても純利益を計上しているが、費用の大幅な増加が①経常収支比率や⑤料金回収率、⑥給水原価に影響を及ぼしたと言える。今後は、人口減少に伴う給水収益の減少や水道施設の更新需要の増加による費用の増加などにより、経営環境はますます厳しいものになっていくと予想される。

これまで「本庄市水道事業ビジョン」に基づき事業を推進してきたが、本市水道事業ビジョンについては令和6年度から令和7年度にかけて中間見直し予定されている。今後は、策定したアセットマネジメント計画に基づき水道施設の更新を進めるため、今後予想される厳しい経営環境に対応できるように、早急に適切な料金の見直しを実施することが避けては通れない状況である。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 本庄市

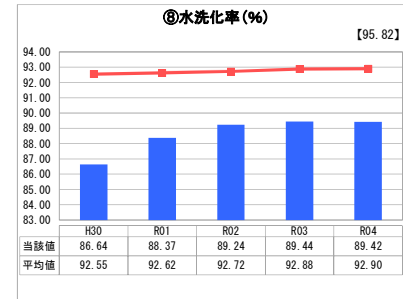
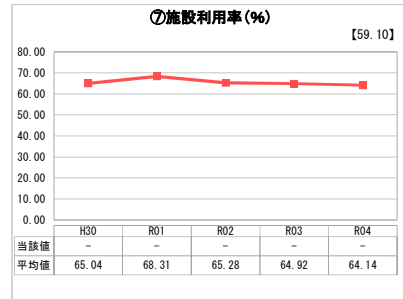
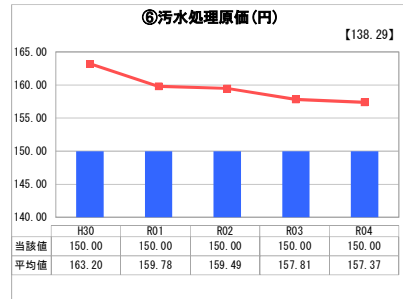
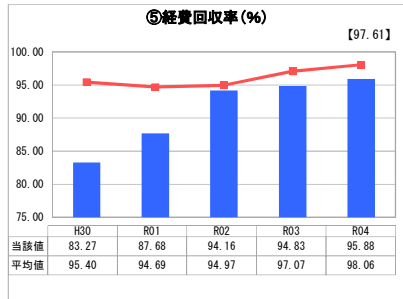
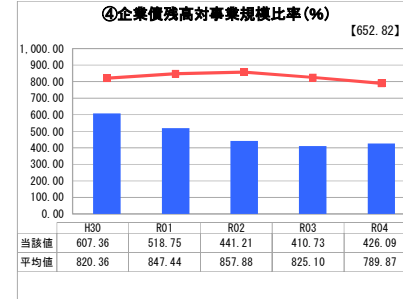
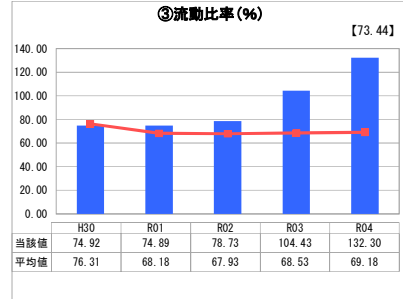
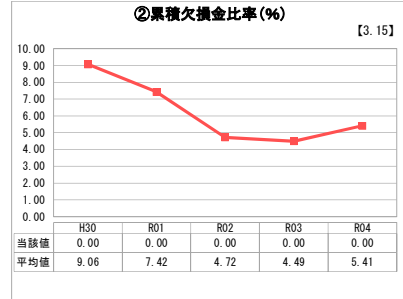
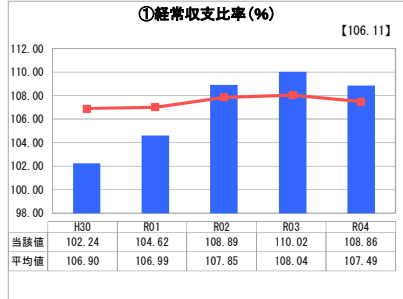
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料(円)
-	65.85	61.40	102.99	2,497

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
77,526	89.69	864.38
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
47,571	11.75	4,048.60

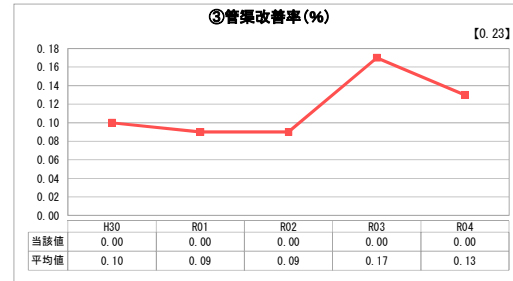
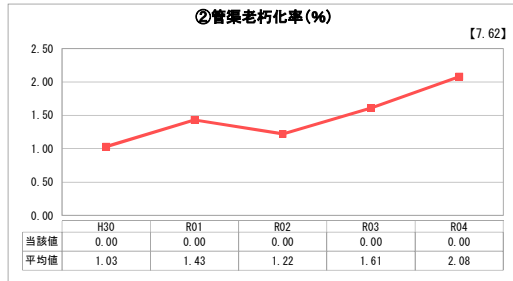
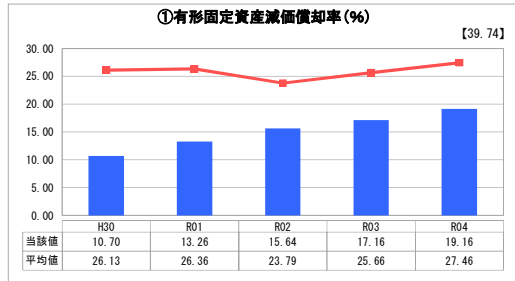
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 1. 経営の健全性・効率性について

- 経常収支比率**  
令和元年10月の使用料改定及び水洗化率の増加等による経常収益の増額がみられ、経常収支比率は100%を上回っている。一方、一般会計からの繰入金への依存度が比較的高く、経費回収率はまだ100%を下回っている点に留意する必要がある。
- 累積欠損金比率**  
累積欠損金は発生していないため、0%である。
- 流動比率**  
昨年度からさらに改善がみられ、流動比率は100%を上回った。この要因は、現金が増加したうえで、未払金も減少したことによるものである。
- 企業債残高対事業規模比率**  
令和7年度概成に向けた管理の整備に伴い、企業債現在高は増加したため、比率は増加となった。また、企業債の償還について5年間の据置を行っているため、今後この傾向は継続していくことが見込まれる。
- 経費回収率**  
令和元年10月に使用料の改定を行ったことによる改善がみられるものの、比率の伸びは鈍化傾向となっている。現状本来使用料で回収すべき経費を賄えず、一般会計からの繰入金で補っている状況にある。「分流式下水道に要する経費」の影響を排除した場合の経費回収率は69.13%である。
- 汚水処理原価**  
150円を超える部分については、「分流式下水道に要する経費」として一般会計から繰入れている。この影響を排除した場合の汚水処理原価は208.04円である。
- 施設利用率**  
流域間連公共下水道であるため、処理場をもっていない。
- 水洗化率**  
整備途中であるため、平均値を下回っている。今後は引き続き、経営健全化のために水洗化活動を積極的に実施していく必要がある。

## 2. 老朽化の状況について

- 有形固定資産減価償却率**  
平均値を大きく下回っているが、これは平成27年度に公営企業会計に移行した際に、資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定している影響であり、建設から40年を超えて老朽化が進んでいる管渠が存在する点に留意する必要がある。
- 管渠老朽化率**、**管渠改善率**  
建設事業が昭和50年度から開始されたため、耐用年数に達した管渠が存在せず、更新も行っていないため、0%となっている。

## 全体総括

本市の現状として、経営の健全性・効率性、老朽化の状況については、経費回収率を除いた各指標ともに良好な数字となっている。経費回収率については、使用料で回収すべき経費を賄えずに一般会計からの繰入金に依存している状況ではあるものの、令和元年10月から使用料を約15%引き上げる改定を行ったことにより改善がみられる。今後については、急速な人口減少に伴う有収水量の減少や管路施設の老朽化が予測されるため、将来にわたり住民生活に重要なサービスを安定して提供することが可能となるよう、令和2年度に作成した「本庄市下水道事業経営戦略」により、収支の改善等を通じた経営基盤の強化を図ることが必要である。また令和7年度には「本庄市下水道事業経営戦略」の改定を予定している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

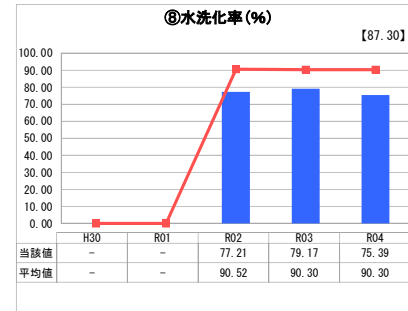
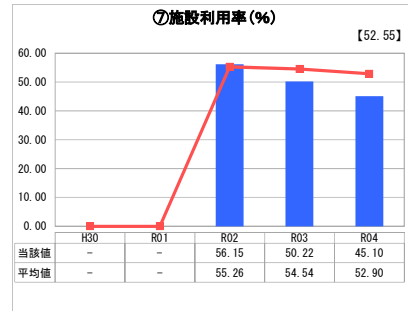
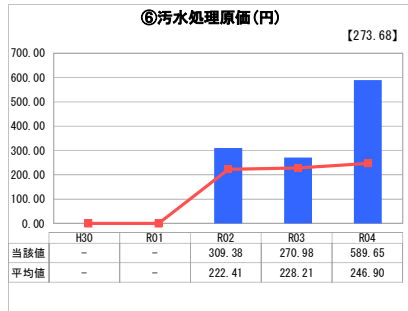
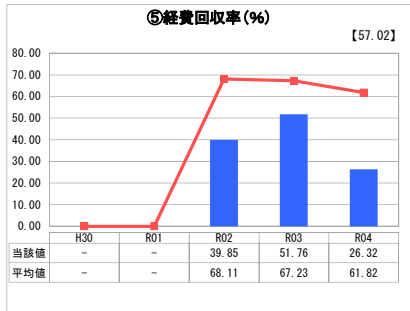
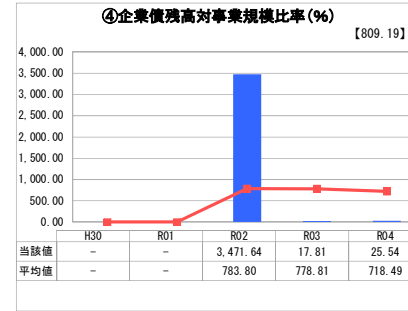
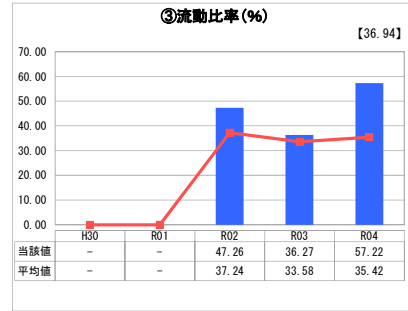
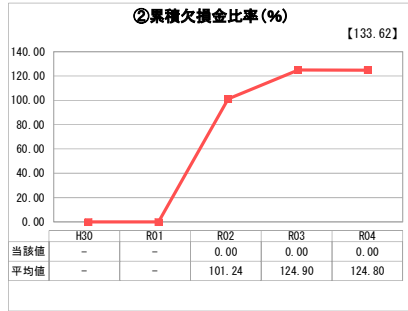
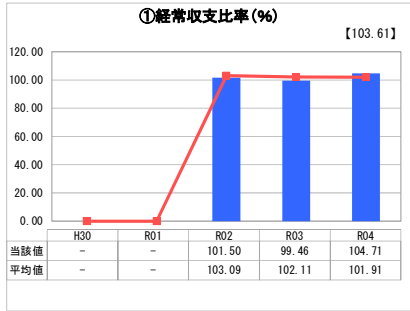
埼玉県 本庄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	65.72	3.19	100.00	3,355

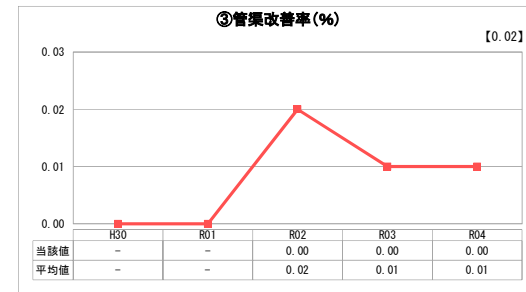
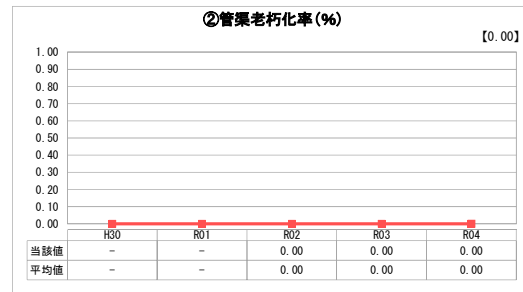
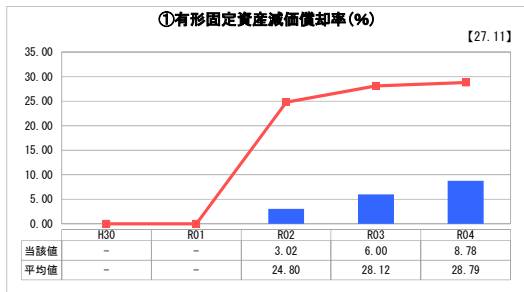
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
77,526	89.69	864.38
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,471	1.55	1,594.19

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率  
昨年度は経常収益が経常費用を下回り、損失が発生している状態であったが、今年度は100%を超えており、経常収益が経常費用を上回っている。その要因は一般会計からの繰入金による点に留意する必要がある。
- ②累積欠損金比率  
累積欠損金は発生していないため、0%である。
- ③流動比率  
都島クリーンセンター解体工事等の未払金が発生したことから現金残高が増加となったため前年度比率を上回ったものの、短期的な債務を支払う現金がまだ不足している。今後は、基金の活用を予定している。
- ④企業債残高対事業規模比率  
都島地区を公共下水道事業へ編入したことから、使用料収入が減少したため、前年度比率を上回った。
- ⑤経費回収率  
都島地区を公共下水道事業へ編入したことから、使用料収入が減少したため、前年度比率を下回った。今後は、適正な使用料収入の確保に向けた検討を進める予定である。
- ⑥汚水処理原価  
都島地区を公共下水道事業へ編入したことから、その除却費により汚水処理原価が増加し、有収水量も減少したため、一時的ではあるものの処理原価は増額となった。
- ⑦施設利用率  
都島地区を公共下水道事業へ編入したことから、前年度と比べて処理水量が減少したため、施設利用率は減少している。
- ⑧水洗化率  
水洗化率が100%であった都島地区を公共下水道事業へ編入したことから前年度比率を下回った。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率  
全国平均及び類似団体平均を大きく下回っているが、これは令和2年度に企業会計に移行した際に、資産を新たに取得したとみなして帳簿価額を決定しているためである。伸び率としては約3%程度の増加となった。
- ②管渠老朽化率、③管渠改善率  
最も古い地区でもH1年度の供用開始であるため、耐用年数の50年には達しておらず、更新投資を行っていないため、管渠改善率は0%となっている。

### 全体総括

都島地区を公共下水道事業へ編入したことから、その除却費や水量の減等により、各指標については前年を下回る形となった。  
令和2年度からは公営企業会計を適用し、経営戦略を策定した。今後は、経営戦略に基づき経営健全化に向けた取組を進めていく必要がある。  
なお、処理場が老朽化している地区については、更新経費と公共下水道へ編入した場合の経費の比較を行い、より経営効率の高い方法を検討しており、都島地区は令和4年度から、その他の地区についても公共下水道への編入を予定している。

※農業集落排水事業は令和2年度より地方公営企業法を一部適用し企業会計に移行したため、令和元年度以前の指標は表示していません。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。